エヌ・ティ・ティテレコン株式会社

環境経営レポート

第15版

2024年9月5日　発行

（活動期間：2023年4月1日～2024年3月31日）

ライフラインに安心をのせて

― 目次 ―

1.環境経営方針 ：2
2.トップメッセージ ：3
3.会社概要 ：4
4.認証、登録範囲 ：5
5.環境経営実施体制 ：6
6.環境活動の取組み結果と中長期目標 ：7
　取組み結果
　中長期目標
　中長期目標とSDGsとの関係性
　取組み施策一覧
7.社会のCO2削減貢献する製品・サービス ：12
　ソーラー電源ユニット
　自動検針・集中監視システム
　「テレコンスビジネスサポート24」
　ソーラー発電量監視サービス
　地域貢献活動
8.環境関連法規等の遵守状況 ：14
9.代表者による全体評価と見直しの記録 ：15

1.環境経営方針

環境経営方針

基本理念

NTT テレコン株式会社は企業活動のなかで、法の遵守はもとより、省エネルギー、資源の有効利用などにおいて継続的改善に努め、常に地域社会と協同し、一層の社会的責務を果します。

そして環境を考慮したサービス、製品の開発により、環境保全活動を推進します。

基本方針

当社はガス集中監視サービスや環境保全の一翼をになうビジネス創出など一連の環境保全型製品・サービスを提供していることを踏まえ、当社の事業活動、製品、サービスに係わる環境負荷低減を全従業員参加で行っていきます。また環境関連法規等の遵守に取組み、以下の活動を行います。

１） 以下の３本柱を軸として環境保全に取り組みます。

① 社会の環境負荷低減に貢献する取組み
　集中監視システムの導入による CO2 削減への貢献、ソーラー電源の活用　など
② 自社の環境負荷を低減する取組み
　CO2 排出量、紙使用量、廃棄物、水道水の削減、およびグリーン購入の推進　など
③ 地域社会の一員として、社員一人ひとりの環境の取組み
　地域社会貢献活動の実施、環境意識向上　など

２）環境関連法規等ならびに当社が同意した協定その他を遵守します。

３）環境経営方針は公開し、社員一人一人に周知します。

制定日　2011 年４月１日
改訂日　2018 年７月１日
NTT テレコン株式会社
代表取締役社長
深澤　充

NTTテレコンの環境への取り組み

NTTテレコンでは、これまで数多くの環境への取り組みを実践してきました。
1988年の創業以来、ネットワークサービスの進展に合わせて「NCU(Network Control Unit)」や「集中監視センタシステム」を開発・提供し、LPガス保安の高度化や検針業務の効率化・省力化に貢献して参りました。
端末機器においても、開発を重ねることで低消費電力化を目指し、さらに低消費電力化だけでなくソーラー電源ユニットを開発し、環境負荷の低い持続可能な電力供給システムを完成させることで、AC駆動に比べて大幅に二酸化炭素の排出量の削減を実現しました。

我々は今後も、集中監視ビジネス拡大によるCO2排出量削減への貢献や、お客様企業の「持たざる経営」「シェアリングエコノミー」の推進等を通じて、「スマートシティ・スマートワールド」の実現という大きな視座に立ち、既存の自動検針・遠隔監視を拡大・推進していくとともに、経済成長と循環型社会の両立を目指した「サーキュラーエコノミー」への強化していきます。

今後もNTTテレコンは環境への取り組みを積極的に推進していきます。

代表取締役社長　深澤　充

3.会社概要

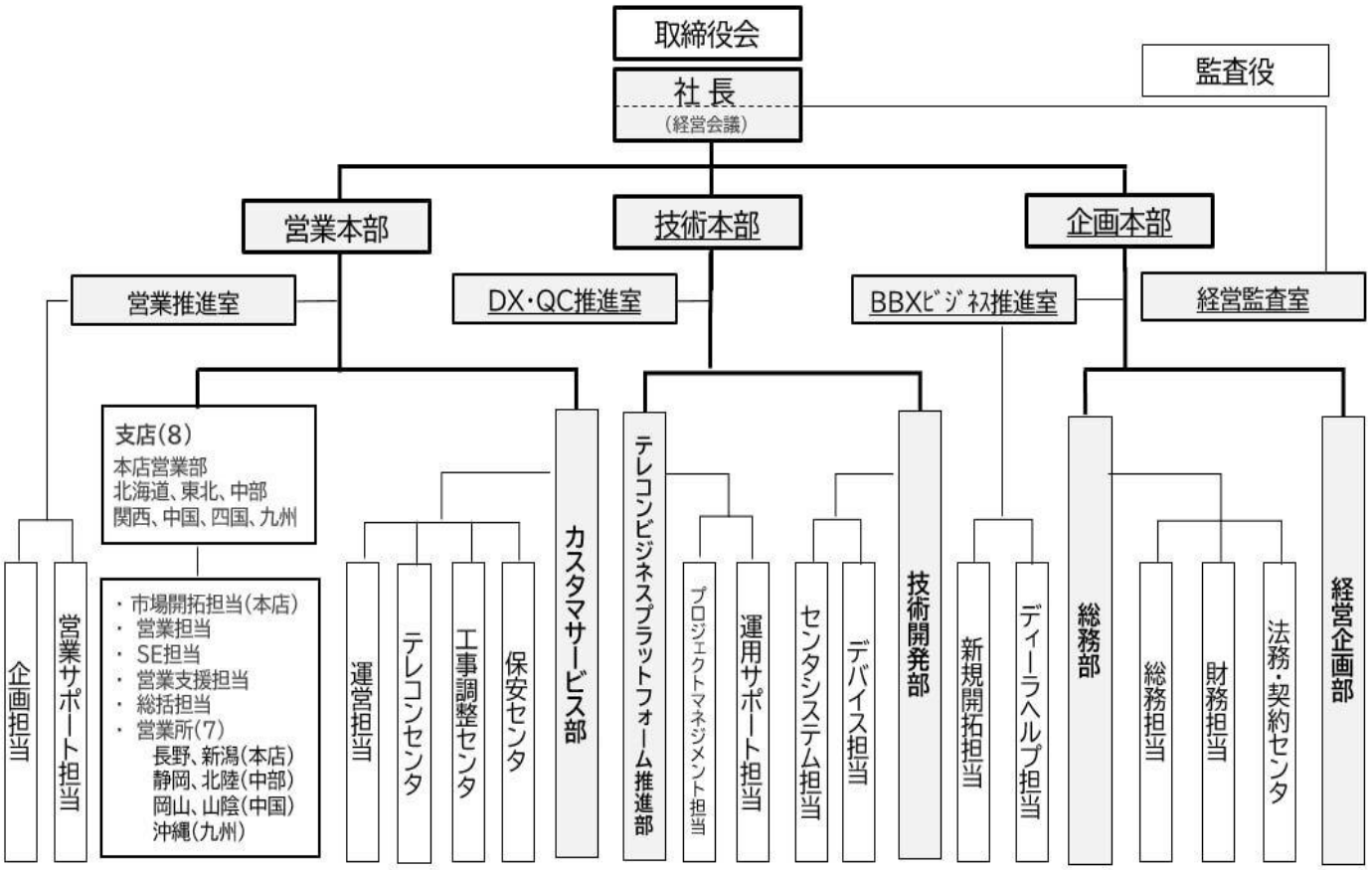
商号	エヌ・ティ・ティテレコン株式会社 （英文名　NTT TELECON CO.,LTD.）
本社所在地	〒111-0034 東京都台東区雷門1-4-4　ネクストサイト浅草ビル2F TEL：03-5806-6111
資本金	4億円
代表取締役社長	深澤　充
事業内容	•電気通信設備を利用した各種遠隔検針・制御、保安システム等の開発、販売、工事、保守サービス業務 •電気通信設備に係わる各種機器類のハード・ソフトウェアの開発、販売、設備工事、保守 •各種の情報処理サービス及び情報配信サービス・警備業務、損害保険代理店業務、古物売買等
従業員数	332名　（2024年3月現在）
支店	本店営業部　　(長野営業所、新潟営業所) 北海道支店 東北支店 中部支店　　(静岡営業所、北陸営業所) 関西支店 中国支店　　(岡山営業所、山陰営業所) 四国支店 九州支店　　(沖縄営業所)

4.認証、登録範囲

- サイト／組織　：下表のとおり
- 対象人員　　：上記サイトで働く社員等 (当社役員、当社社員、契約社員、派遣社員)
- 連絡先　　：NTTテレコン㈱　企画本部　総務部　加藤和祐　　03-5806-6111

No	組織			住所
1	浅草本社	企画本部	BBXﾋﾞｼﾞﾈｽ推進室	東京都台東区雷門1-4-4　ネクストサイト浅草ビル2F
2			総務部	
3			経営企画部	
4		技術本部	DX･QC推進室	
5			ﾃﾚｺﾝﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ推進部	
			技術開発部	
6		営業本部	営業推進室	
7			カスタマサービス部	埼玉県蕨市中央 4-2-22　NTT蕨ビル
8			本店営業部	
9			長野営業所	長野県長野市桐原1-1-7　NTT長野支店 吉田ビル
10			新潟営業所	新潟県新潟市中央区東万代町2-1　NTT明石通ビル
11			北海道支店	北海道札幌市豊平区豊平四条12-2-3　NTT豊平ビル
12			東北支店	宮城県仙台市若林区五橋3-2-1　NTT五橋第2ビル
13			中部支店 ﾃﾚｺﾝﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ推進部	愛知県名古屋市中区栄2-8-25　NTT広小路ビル
14			静岡営業所	静岡県静岡市駿河区曲金3-1-50　NTT曲金ビル
15			北陸営業所	石川県金沢市西念1-5-10　BJビル
16			関西支店	大阪府大阪市港区弁天1-2-12　NTTコムウェア弁天ビル
17			中国支店	広島県広島市中区西十日市町10番15号　NTT十日市ビル
18			岡山営業所	岡山県岡山市中納言町2-24　NTT岡山東ビル
19			山陰営業所	島根県松江市東朝日町102　NTT島根支店ビル
20			四国支店	愛媛県松山市一番町4-3　NTT愛媛支店ビル 付属棟3
21			九州支店	福岡県福岡市博多区博多駅前1-17-21　NTTデータ博多駅前ビル
22			沖縄営業所	沖縄県浦添市勢理客4-19-3　NTT那覇勢理客ビル

5.環境経営実施体制



● 役割・責任

役割	責任及び権限
代表者	1. 環境経営方針の制定・誓約 2. 環境管理責任者の任命 3. 環境経営資源の確保 4. 経営における課題とチャンスの明確化 5. 全体の取組状況の評価と見直し並びに指示
環境管理責任者	1. EA21活動全般の構築・運用 2. EA21の実施状況を経営者へ報告
監査責任者	1. EA21活動全般の内部監査の実施 2. 内部監査員を必要の都度指名し、その参加の元監査を実施
推進事務局	1. 全社のEA21活動全般を推進し、環境管理責任者を補佐 2. 環境方針、その他必要事項の社員等への周知 3. EA21に関する文書・記録類の管理
組織長	1. 自組織のEA21活動の推進責任
各組織事務局担当	1. 推進事務局をサポートしつつ、自組織のEA21活動を推進
社員等	1. EA21活動の実施、法遵守

6.環境活動の取組み結果と中長期目標

（1）取組み結果

●目標設定項目

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度			
		実績	実績	目標	実績	評価/昨年比	
二酸化炭素削減貢献度(①/②)	倍	2.03	1.85	前年度以上	2.22	○	+0.37
①社会のCO2削減貢献量	t-CO2	375.7	359.1		452.4		+93.3
①-1　NCU販売※1,2	台	550,066	525,823		662,413		+136,590
②自社のCO2排出量	t-CO2	185.0	194.7		204.0		+9.3
②-1電力使用量※1,3	千kWh	113.1	116.6		117.5		+0.9
②-2ガソリン使用量※1	千kL	60.1	62.6		64.1		+1.5
②-2-1燃費	㎞/L	19.7	19.3		19.8		+0.5
②-3軽油使用量※4	L	100.0	0		300		+300
事務用紙使用量の削減	枚/人	4,677	4,300	4,300以下	3,610	○	-690
グリーン購入率の向上	%	70.8	85.8	85以上	77.5	×	-8.3

●実績管理項目

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	
		実績	実績	実績	昨年比
ソーラー電源の販売	台	1,033	929	720	-209
廃棄物最終処分率の削減	%	0	0	0	0
水道水の適切な利用と削減※5	m3	216	231	293	+62
環境・社会貢献活動	-	清掃活動等に参加	清掃活動等に参加	清掃活動等に参加	

※1　2023年度CO2排出量を算出時に使用した係数は以下の通り。
電力：東北電力0.000488(t-co2/kWh)、エネット0.000408(t-co2/kWh)、
東京電力エナジーパートナー0.000457、北陸電力0.000489(t-co2/kWh)
（参照：『電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R３年度実績－　R.5.1.24 環境省・経済産業省公表』）
NCU：0.000683(t-co2/台)、　ガソリン：0.00232(t-co2/L)、　軽油：0.00258(t-co2/L)
※2　NCU排出係数算出根拠
参照：https://group.ntt/jp/environment/protect/lowcarbon/label/jidoukenshin.html
※3　管理対象ビルは以下の通り。
ネクストサイト浅草ビル（本社）、NTT五橋第2ビル（東北支店）、金沢BJビル（北陸営業所　2016年度より追加）
※4　管理対象ビルは以下の通り。
NTT蕨ビル（カスタマサービス部）
※5　管理対象ビルは以下の通り。
ネクストサイト浅草ビル（本社）、金沢BJビル（北陸営業所　2018年度より追加）
※6　化学物質は使用していません。

6.環境活動の取組み結果と中長期目標

（2）中長期目標

管理項目		活動内容（管理内容）	単位	2023年度実績	2024年度	2025年度	2026年度
低炭素化している未来に向けて	二酸化炭素削減貢献度（①/②）		倍	2.22	前年度以上		
	①社会のCO2削減貢献量	事業計画による（NCUの販売）	t-co2/年	452.4	(実績管理)		
	②自社のCO2排出量	・電力使用量の削減 ・車両燃費の向上	t-co2/年	204.0	(実績管理)		
事務用紙使用量の削減		一人当たり使用枚数の削減	枚/人	3,610	3,250枚/人以下 (前年度目標の▲10%)		
グリーン購入率の向上		環境負荷が小さい文房具類を優先して購入する	%	77.5	85%以上		

＜参考＞実績管理項目

当社での能動的なコントロールが困難なため、達成をめざす目標値は設定しないが、前年度から大幅に悪化しないよう実績を管理する。

管理項目	活動内容（管理内容）	単位
ソーラー電源の販売	販売個数	個
廃棄物最終処分率の削減	・産業廃棄物の適正処理 ・オフィス廃棄物の適正管理	%
水道水の適切な利用と削減		m^3
環境・社会貢献活動	地域のボランティア活動等に積極的に参加し協力や支援	-

6.環境活動の取組み結果と中長期目標

（3）中長期目標とSDGsとの関係性

① NCU販売（自動検針・集中監視用の端末）

自動検針・集中監視システム「テレコンスマートサービス２４」は、 お客様宅に設置されているガス、水道、電気といった各種ライフラインのメーターをネットワークに接続し、NTTテレコンのセンタを経由してライフラインを提供されている事業者様に対して各種情報を提供するサービスです。人が直接現地に行ってデータを取得するときと比べ、検針、配送、保安等各種業務において必要な人や車の移動に伴うコスト、人件費を削減し業務効率の向上が実現できます。

イ.人の車による移動の削減

各種ライフライン事業者様が、ネットワーク経由でメーターの検針などを行うことによって、人の車両による移動が削減できます。

ロ.人の稼働の削減

上述の検針などによる人の移動に伴う稼働に加え、NTTテレコンにて集中的に監視することによって業務が効率化され、人の稼働が削減できます。

② 電力使用量/ガソリン使用量/軽油使用量

イ.電力使用量

使用していない部屋の消灯・OA機器の省電力設定等を行い、電力使用量の削減に努めます。

ロ.ガソリン使用量

アイドリングストップの推進・低公害車の導入等を行い、燃費向上図りガソリン使用量の削減に努めます。

ハ.軽油使用量

毎月定期的に、非常用発電装置（2台）のエンジンを運転し、正常性の確認をしています。正常性の確認時は、サーバー類への給電はしていません。

6.環境活動の取組み結果と中長期目標

（3）中長期目標とSDGsとの関係性

③ 事務用紙使用量の削減

会議用資料や事務手続書類の簡素化・電子機器を活用した提案 活動の推進等を推進し、事務用紙使用量の削減に努めます。

④ グリーン購入率の向上

環境に配慮した商品を積極的に購入し、環境問題を消費者側から解決する様に努めます。

⑤ ソーラー電源の販売

NCUを温室効果ガスを排出しないクリーンな太陽エネルギーで動作するためのものです。環境に優しい商品を販売し、環境問題の解決に寄与する様に努めます。

⑥ 環境・社会貢献活動

地域の発展・貢献に配慮した企業として、事業所周辺の清掃活動や地域でのクリーン活動等に参加するなど、地域に密着して活動しています。

6.環境活動の取組み結果と中長期目標

（4）取組み施策一覧

管理項目		取組み施策（次年度も継続）
低炭素化している未来に向けて	社会のCO2削減貢献量	事業計画の達成
	自社のCO2排出量	【電力使用量の削減】 ・昼食時及び不使用部屋消灯 ・パソコン・ディスプレイ、コピー機等のOA機器の省電力設定 ・クールビズ・ウォームビズの徹底（社員の健康を考慮） 【ガソリン燃費の向上】 ・アイドリングストップの推進 ・急発進・急加速、空ぶかしの禁止〔エコドライブ〕 ・タイヤ空気圧適正保持 ・低公害車の導入推進
事務用紙使用量の削減		・会議用資料や事務手続書類の簡素化、電子機器を活用した提案 活動の推進 ・社内LAN、データベース等の利用による文書の電子化 ・両面、集約等の機能を活用した印刷及びコピーの徹底 ・証跡資料の電子化、両面印刷の徹底強化 ・クリーンデスク徹底による不要資料の保有削減
グリーン購入率の向上		・環境ラベル認定等エコ製品を優先的購入 ・コピー用紙、印刷物、パンフレット、名刺等は再生紙を利用
ソーラー電源の販売		・ソーラー電源の販売拡大
産業廃棄物最終処分率の削減		・機密文書、個人情報文書等はSS-BOXへ ・トナーカートリッジの回収（リサイクル化） ・ごみの分別徹底 ・リサイクル率の高い委託業者の選定
水道水の適切な利用と削減		・手洗い時、洗い物時の節水
環境・社会貢献活動		・地域の清掃活動等、ボランティア活動に積極的に参加し協力や支援 ・廃棄物の処分委託先を直接確認

7.社会のCO2削減に貢献する製品・サービス

（1）ソーラー電源ユニット

クリーンなソーラー電源ユニットを積極的に採用し、二酸化炭素削減・節電・廃棄物削減に貢献いたします。

POINT 1 地球環境に優しいソーラーエネルギー

温室効果ガスを排出しないクリーンな太陽エネルギーで動作可能です。お客様の業務にあわせて選択いただくことで、安価に高品質なサービスをご利用頂けます。

POINT 2 大容量キャパシタ、10年間メンテナンスフリーを実現

電池交換等の特別なメンテナンスは不要です。もちろん設置時に電源工事も不要です。補助電池も搭載しており、日照条件により一時的に発電不能になった場合も動作します。

POINT 3 補助電池を搭載し、通信確保に万全の備え

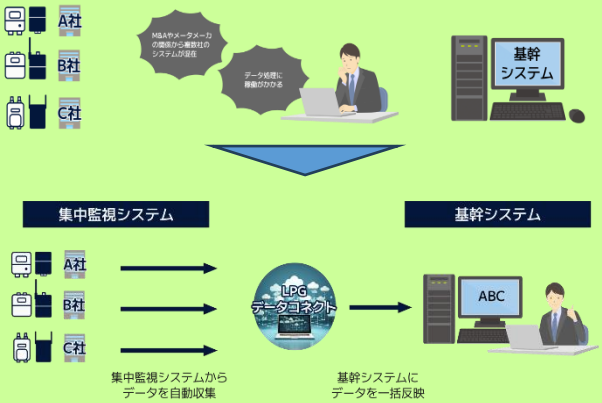
日照条件により万一発電不能となった場合、補助電池に切り替わったことをセンターに報告します。

（2）テレコンビジネスプラットフォーム「LPGデータコネクト」

複数社の集中監視システムデータを自動収集して 基幹システムへの一括反映など データ処理稼働を大幅に削減します。

POINT 1 検針データの処理稼働を大幅に削減

複数社の集中監視システムをご利用の場合でも、LPGデータコネクトが自動で検針データを収集しますので、データ収集にかかる稼働を大幅に削減できます。
各集中監視システムからは、これまでどおりのデータフォーマットで出力いただき、データフォーマットを変換してデータ処理を行います。



POINT 2 お使いの基幹システムを継続利用可能

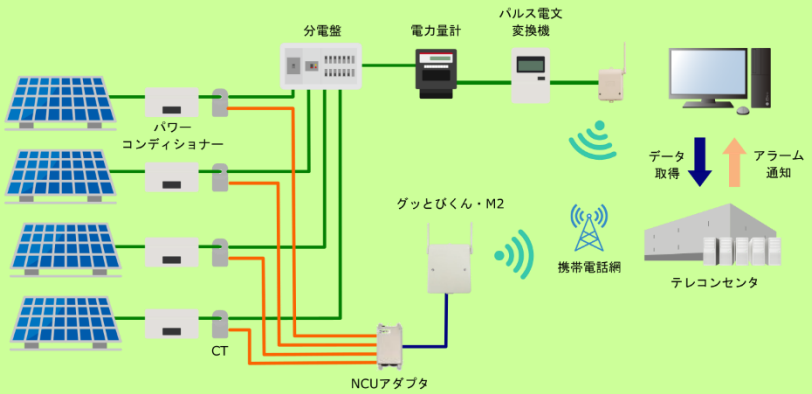
LPGデータコネクトで処理したデータは、お使いの基幹システムのフォーマットに変換できますので、データフォーマットの相違によるシステム連携の課題が解消され、シームレスなデータ処理が実現できます。

POINT 3 データと人材の有効活用を実現するDXソリューション

警報出力や遠隔操作（閉栓・開栓）にも対応ができるので、検針業務以外でも大きな効果を発揮します。
収集したデータは、配送マネジメントなどへの活用が可能です。

7.社会のCO2削減に貢献する製品・サービス

（3）太陽光発電量監視



【ポイント】
日々の発電量データをご覧いただく事で、ソーラー発電機器の故障を早期に把握し、売電機会の損失を小さくする事が可能になります。
パルス出力機能付きの電力量計を接続すれば、電力量計の遠隔検針も可能です。

導入の効果

【導入前】
- ソーラー発電設備の故障に気付けない
- 現地での目視確認による故障状況確認が必要
- 月１回の電力会社の検針票から発電状況を確認

【導入後】
- 故障の早期発見で売電機会損失を最小化
- 発電量監視で故障状況を確認
- リアルタイムで発電量を確認し、発電状況の変化もすぐに認知可能

（4）地域貢献活動

NTTテレコンは地域の発展・貢献に配慮した企業として、事業所周辺の清掃活動や地域でのクリーン活動等に参加するなど、地域に密着して活動しています。

【実績】

□入居ビル周辺清掃等

北海道支店：7回　関西支店：1回（大阪マラソンクリーンUP作戦）

□ひまわり里親プロジェクとに参加

NTTグループ全体で参加し、NTTテレコンからは約60名が参加し、8.5Kgの種を収穫しました。

社員から送られてきた写真

収穫した種

参加社員からの写真

8.環境関連法規の遵守状況

法令・条例　名称	要求事項内容		順守評価基準	順守評価結果	
	条項	適用・順守事項		評価根拠等	判定
廃棄物処理法	12条	・産業廃棄物の許可業者への委託	委託する収集運搬業者、処分業者はそれぞれ都道府県知事又は政令市(政令指定都市と中核市)長の許可証を有しているか？(契約書類にて確認する)	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
			許可証の有効期限は委託時点で切れていないか。 (有効期限を記入)	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
		・収集運搬、処分業者との適正な契約	収集運搬業者、処分業者それぞれと個別に契約しているか。 (ただし収集運搬と処分の両方の資格を持っている業者は一つの契約でも可)	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
		・産業廃棄物管理票(マニフェスト)の交付、確認、保管	電子マニフェストのホームページを確認し、アラーム(エラー)等が通知されていないか。	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
		＜紙マニフェストを発行した場合＞	A票を保管し、B2、D、Eの各票が委託業者から戻ってきているか。 (B2票・D票は交付の日から90日以内、E票は交付の日から180日以内の日付が記入されていればOKとする。	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
			地元自治体に「産業廃棄物管理票交付状況報告」を提出したか。(提出期限：毎年6月末まで)	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
		・産業廃棄物の管理	＜産業廃棄物保管・置き場の掲示＞ ・掲示板の大きさ　縦60cm以上×横60cm以上 ・記載内容：保管する産業廃棄物の種類や会社名・連絡先等	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
水銀廃棄物ガイドライン	5-1	水銀使用製品産業廃棄物	蛍光灯等の水銀使用製品産業廃棄物を廃棄するに際し 【処理の委託】 ・「水銀使用製品産業廃棄物」の収集運搬又は処分許可を 受けた者に 委託 ・水銀回収が義務づけられているもの処理を委託す場合は、水銀回収が可能な事業者に委託する	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
			【保管】・・・関連項目　産業廃棄物の管理 ・他の物と混合するおそれがないように仕切り等を設ける	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
家電リサイクル法	6条	・特定家電製品廃棄時の処理費用負担 (家電リサイクル券の購入)	テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機を排出した際に、「家電リサイクル券」を購入したか。	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	該当なし
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	16条	・簡易点検の実施・記録の保管	自社で所有するエアコンの室内機・室外機を四半期ごとに簡易点検し、記録を残しているか。(修理をした場合はその記録を残しているか)	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
	43条	・第一種特定製品破棄等実施者による書面の交付	事業用エアコンの処分時の手続き時に処分の依頼書を発行したか。	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	該当なし
労働安全衛生法	4条	・化学物質への対応(軽油)	①環境アセスメントの実施と労働者への周知	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	該当なし
			②化学物質保管容器へのﾗﾍﾞﾙ表示	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	該当なし
条例(※1)	-	アイドリングストップの推進	アイドリングストップを推進するため、社内での周知や掲示等で注意喚起したか。	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
条例(※2)	-	産業廃棄物の処理状況に関する確認	産業廃棄物処理業者の処分状況を実地により確認を実施したか？(条例により条件が異なるため、詳細は別途ご確認ください。また、確認した記録が必要な場合は、その証跡を残してください。)	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	OK
大阪市 廃棄物の減量及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例	18条	・特定家庭用機器を排出する際には、料金受領の書面を当該特定家庭用機器廃棄物に貼付	＜大阪市のみ＞ テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機を排出した際に、「家電リサイクル券」を購入しそれを当該の機器に貼り付けたか。	2023年度内部監査を通じて確認を実施。	該当なし

対象組織	名称	詳細	順守評価結果	
			評価根拠等	判定
北海道支店	北海道　不法投棄等の撲滅に関する協定	・NTT北海道グループ各社の業務遂行中に不法投棄等の不適正処理を発見した場合、その内容を北海道に通報する。 ・ポスター及びステッカーの貼付などにより、社内外に周知を実施する。	不適正処理の発見なし	OK

	※1　対象となる条例名	※2　対象となる条例名
対象条例	【北海道】 北海道地球温暖化防止対策条例 【宮城県　宮城県環境基本条例 【埼玉県】 埼玉県地球温暖化対策推進条例 【さいたま市】 さいたま市生活環境の保全に関する条例 【長野県】 長野県地球温暖化対策条例 【新潟県】 新潟県生活環境の保全等に関する条例 【愛知県】 県民の生活環境の保全等に関する条例 【静岡県】 静岡県生活環境の保全等に関する条例 【石川県】 ふるさと石川の環境を守り育てる条例 【大阪府】 大阪府生活環境の保全等に関する条例 【広島市】 広島市環境の保全及び創造に関する基本条例 【岡山県】 岡山県環境への負荷の低減に関する条例 【福岡県】 福岡県公害防止等生活環境の保全に関する条例 【東京都】 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	【宮城県】 産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例 【仙台市】 仙台市産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱 【長野県】 廃棄物の適正な処理の確保に関する条例 【新潟県】 産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例 【愛知県】 廃棄物の適正な処理の促進に関する条例 【名古屋市】 名古屋市産業廃棄物等の適正な処理及び資源化の促進に関する条例 【静岡県】 静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例 【石川県】 ふるさと石川の環境を守り育てる条例 【金沢市】 金沢市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 【広島県】 広島県生活環境の保全等に関する条例

※　弊社のNCUにはRoHS指令物質は含有しておりません。
- 遵守評価期間：2023年4月1日　～　2023年12月31日
- 法令違反等：行政指導及び訴訟はありません。

9.代表者による全体評価と見直しの記録

項目	見直し内容	
環境方針の変更	無	–
環境目標の変更	無	–
環境活動計画の変更	無	–
環境経営システム等の変更	無	–
前回の指示への取組結果	有	変革の5本柱を着実に実行中。
その他指示事項	有	現在の取組みを継続して実施していくとともに、「スマートシティ・スマートワールド」の実現という大きな視座に立ち、既存の自動検針・遠隔監視ビジネスを拡大させていくとともに、経済成長と循環型社会の両立をめざした「サーキュラーエコノミー」への取組みを強化する。